

四半期報告書

(第70期第1四半期)

自 平成29年4月1日

至 平成29年6月30日

トーイン株式会社

(E00713)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	3
(2) 新株予約権等の状況	3
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	3
(4) ライツプランの内容	3
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	3
(6) 大株主の状況	3
(7) 議決権の状況	4

2 役員の状況

	4
--	---

第4 経理の状況

	5
--	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9

2 その他

	12
--	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

	13
--	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第70期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	トーイン株式会社
【英訳名】	TOIN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO兼COO 春 公明
【本店の所在の場所】	千葉県柏市新十余二16番地1
【電話番号】	04(7131)2111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営企画統括 坂戸 正朗
【最寄りの連絡場所】	千葉県柏市新十余二16番地1
【電話番号】	04(7131)2111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営企画統括 坂戸 正朗
【縦覧に供する場所】	トーイン株式会社 東京本社 （東京都江東区亀戸一丁目4番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第1四半期 連結累計期間	第70期 第1四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	2,613,856	2,977,829	10,959,748
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△98,251	98,585	△127,924
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(△) (千円)	△69,234	55,715	△16,943
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△57,864	256,796	325,942
純資産額 (千円)	8,410,376	8,880,615	8,655,855
総資産額 (千円)	15,783,418	17,029,619	16,817,205
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△12.66	10.67	△3.16
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.1	51.9	51.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第69期第1四半期連結累計期間及び第69期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第70期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や、訪日観光客が再び増加したことなどで緩やかに回復しておりましたが、米国の経済政策運営や地政学的リスクの高まりなど海外の政治・経済情勢に不安を抱える状況で推移いたしました。

包装資材業界においては、国内の雇用・所得環境は緩やかな回復傾向が続いたものの賃上げ率が企業側の慎重姿勢から前年並みにとどまったことや少子高齢化の進行による将来不安を背景とした節約志向などで個人消費は緩慢な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは営業・生産それぞれの組織の目的達成を重視する体制整備を図ってまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は2,977百万円（前年同期比13.9%増）、営業利益は109百万円（前年同期 営業損失63百万円）、経常利益は98百万円（前年同期 経常損失98百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は55百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失69百万円）となりました。

①包装資材事業

国内の売上高は、新規取引先開拓や既存客先からの受注拡大に向け、営業体制の強化を図り、当社技術のアピールや企画提案型の営業活動を継続的かつ、きめ細かく実施したことで、化粧品分野の売上が堅調に推移し、食品・日用品・医薬品の分野も底堅く推移いたしました。また、海外においても、特にベトナム現地法人（TOIN VIETNAM CO., LTD.）の売上が引き続き増収基調を維持したことなどにより売上高は2,648百万円（前年同期比13.5%増）となりました。利益面については、ベトナム現地法人（TOIN VIETNAM CO., LTD.）は、売上が増収基調にあり、生産ラインを増設するなど着実に生産性・採算性を向上させつつあるものの、まだ、固定費の回収には至っておりませんが、国内において生産体制の整備や製造部門と製造間接部門が一体となつての生産の効率化・安定化、品質保証の徹底などの諸施策を推進したことにより製造コストが低減し増益となりました。

②精密塗工事業

営業体制の強化や展示会出展によるマーケティング力強化戦略の継続などにより新製品の受注獲得に注力したことで売上高は204百万円（前年同期比41.1%増）となりました。利益面については、売上高の増加や生産技術力の強化などによる生産の効率化などで増益となりました。

③その他事業

受託包装において自動化ラインの製品を受注したものの販促品などの商品販売が前年同期比で減少し、売上高は125百万円（前年同期比7.1%減）となりました。利益面については、主に売上高の減少により減益となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、14百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,850,000
計	21,850,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,377,500	6,377,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,377,500	6,377,500	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	6,377,500	—	2,244,500	—	2,901,800

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,158,200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,218,400	52,184	—
単元未満株式	普通株式 900	—	—
発行済株式総数	6,377,500	—	—
総株主の議決権	—	52,184	—

(注) 1 「完全議決権株式（自己株式等）」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式52株が含まれております。

②【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
トーイン株式会社	千葉県柏市新十余二16番地1	1,158,200	—	1,158,200	18.16
計	—	1,158,200	—	1,158,200	18.16

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、興亜監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,403,178	2,196,463
受取手形及び売掛金	2,579,892	2,748,609
電子記録債権	911,364	1,053,657
商品及び製品	391,039	381,541
仕掛品	339,861	349,239
原材料及び貯蔵品	202,218	196,919
その他	304,030	219,528
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	7,130,585	7,144,958
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,811,340	1,757,239
機械装置及び運搬具（純額）	2,812,446	2,911,379
土地	2,319,579	2,319,579
その他（純額）	401,620	203,004
有形固定資産合計	7,344,986	7,191,202
無形固定資産	62,426	58,660
投資その他の資産		
投資有価証券	1,873,875	2,239,494
その他	404,711	395,303
投資その他の資産合計	2,278,586	2,634,797
固定資産合計	9,685,998	9,884,660
繰延資産	621	-
資産合計	16,817,205	17,029,619
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,372,767	1,364,180
電子記録債務	1,424,888	1,528,957
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	651,000	666,000
未払法人税等	84,179	26,041
賞与引当金	97,000	37,165
その他	887,598	962,643
流動負債合計	4,867,433	4,934,988
固定負債		
長期借入金	2,389,000	2,214,000
退職給付に係る負債	251,293	239,805
役員退職慰労引当金	142,350	146,498
その他	511,273	613,711
固定負債合計	3,293,917	3,214,016
負債合計	8,161,350	8,149,004

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,244,500	2,244,500
資本剰余金	2,901,824	2,901,824
利益剰余金	3,371,453	3,377,792
自己株式	△603,179	△603,179
株主資本合計	7,914,598	7,920,937
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	699,478	947,114
繰延ヘッジ損益	△2,151	△1,967
為替換算調整勘定	124,158	87,301
退職給付に係る調整累計額	△121,174	△115,579
その他の包括利益累計額合計	700,310	916,868
非支配株主持分	40,945	42,808
純資産合計	8,655,855	8,880,615
負債純資産合計	16,817,205	17,029,619

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	2,613,856	2,977,829
売上原価	2,257,824	2,433,897
売上総利益	356,031	543,931
販売費及び一般管理費	419,543	433,988
営業利益又は営業損失(△)	△63,512	109,942
営業外収益		
受取利息	193	501
受取配当金	16,769	14,424
持分法による投資利益	-	9,559
その他	2,618	1,414
営業外収益合計	19,580	25,900
営業外費用		
支払利息	12,569	12,525
為替差損	40,141	22,445
その他	1,609	2,284
営業外費用合計	54,320	37,256
経常利益又は経常損失(△)	△98,251	98,585
特別利益		
固定資産売却益	8,919	498
受取保険金	55,680	-
特別利益合計	64,600	498
特別損失		
固定資産売却損	392	-
固定資産除却損	24	2,611
役員退職慰労金	2,320	2,528
弔慰金	10,000	-
特別損失合計	12,738	5,140
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△46,389	93,943
法人税、住民税及び事業税	5,196	15,346
法人税等調整額	16,133	21,272
法人税等合計	21,329	36,619
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△67,718	57,324
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,515	1,609
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△69,234	55,715

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△67,718	57,324
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,408	247,635
繰延ヘッジ損益	49	184
為替換算調整勘定	△38,006	△53,943
退職給付に係る調整額	7,402	5,594
その他の包括利益合計	9,854	199,471
四半期包括利益	△57,864	256,796
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△57,712	254,933
非支配株主に係る四半期包括利益	△151	1,862

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、関連会社であるPrinting Solution Co., Ltd.は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	174,919千円	177,939千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	41,019	7.5	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	39,144	7.5	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	包装資材	精密塗工	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,334,278	144,665	2,478,943	134,912	2,613,856	-	2,613,856
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,334,278	144,665	2,478,943	134,912	2,613,856	-	2,613,856
セグメント利益又は損 失(△)	74,656	1,495	76,151	23,882	100,034	△163,546	△63,512

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品・化粧品・医薬部外品等の加工・セットを受託するほか、販促品等の商品を販売しております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△163,546千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	包装資材	精密塗工	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,648,325	204,146	2,852,471	125,357	2,977,829	-	2,977,829
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,648,325	204,146	2,852,471	125,357	2,977,829	-	2,977,829
セグメント利益	197,152	50,947	248,100	16,573	264,674	△154,731	109,942

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品・化粧品・医薬部外品等の加工・セットを受託するほか、販促品等の商品を販売しております。

2. セグメント利益の調整額△154,731千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△12円66銭	10円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (千円)	△69,234	55,715
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△69,234	55,715
普通株式の期中平均株式数(株)	5,469,248	5,219,248

(注) 前第1四半期連結累計期間の普通株式に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間の普通株式に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月8日

トーイン株式会社

取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近田 直裕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柿原 佳孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトーイン株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トーイン株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【会社名】	トーイン株式会社
【英訳名】	TOIN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO兼COO 春 公明
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	千葉県柏市新十余二16番地1
【縦覧に供する場所】	トーイン株式会社 東京本社 (東京都江東区亀戸一丁目4番2号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長CEO兼COOである春公明は、当社の第70期第1四半期（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。